

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 9021 URL <http://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 百田 和之

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	890,612	△7.4	72,107	△36.4	47,293	△47.3	25,721	△51.2
21年3月期第3四半期	961,787	—	113,346	—	89,751	—	52,655	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	13,283.02	—
21年3月期第3四半期	26,667.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,536,146	701,592	26.4	345,501.33
21年3月期	2,461,889	689,602	26.7	339,113.24

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 669,034百万円 21年3月期 656,664百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00
22年3月期	—	3,500.00	—		
22年3月期 (予想)				3,500.00	7,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,187,000	△6.9	65,000	△46.9	36,000	△62.0	20,000	△63.3	10,328.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、8ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	2,000,000株	21年3月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	63,584株	21年3月期	63,584株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	1,936,416株	21年3月期第3四半期	1,974,508株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。業績予想につきましては、8ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)

平成22年3月期第3四半期連結会計期間の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	299,579	△8.3	28,221	△30.3	19,716	△39.8	8,595	△55.4
21年3月期第3四半期	326,835	—	40,487	—	32,738	—	19,268	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4,438.90	—
21年3月期第3四半期	9,822.60	—

【定性的情報・財務諸表等】

当社は、平成 17 年 4 月 25 日、福知山線塚口・尼崎間において、106 名のお客様の尊い命を奪い、500 名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「ご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への精一杯の対応」、「安全性向上に向けた取り組み」、「企業文化・風土の変革の推進」を「経営の三本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。また、平成 19 年 6 月に公表された航空・鉄道事故調査委員会の福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書を厳粛に受け止め、「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して真摯に、かつ速やかに対処すべく、改善に取り組んでまいりました。

当第 3 四半期連結累計期間については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」のほか、昨年 8 月に福知山線列車事故と事故後の対応等に関する「ご説明会」を開催するなど、引き続き被害に遭われた方々への対応を精一杯行ってまいりました。また、この事故を踏まえ、「安全で安心できる社会づくり」に寄与していくため、4 月に「JR 西日本あんしん社会財団」を設立しました。

さらに、平成 18 年 3 月に制定した「企業理念」及び「安全憲章」のもと、「安全を最優先する企業風土」を構築し、更なる安全性向上、お客様からの信頼回復、そしてこれらを基盤とした将来に亘る持続的な発展を図るべく、平成 20 年 5 月に策定した「グループ中期経営計画」に取り組んでまいりました。とりわけ、最大の課題である安全性の向上については、「安全基本計画」を「グループ中期経営計画」の根幹と位置づけ、「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」に向けて、リスクアセスメントに基づく安全マネジメントの確立等に取り組んでまいりました。

また、変革の推進については、社外の有識者からなる「変革推進会議」からのご提言を踏まえ、意識面や業務運営全般にわたり、その取り組みを進めてまいりました。

昨年 6 月には、安全基本計画を着実に推進するための体制を整備するとともに、安全を支える技術力の向上を着実に推進するため「技術理事」を新設するなど、経営基盤の一層の強化を図りました。また、福知山線列車事故に係る神戸地方検察庁による処分の結果を真摯に受け止め、8 月に経営体制を新たにし、「経営の三本柱」の取り組みを統合的に強く推進する体制としました。

なお、昨年 9 月に福知山線列車事故に関する航空・鉄道事故調査委員会の調査の過程で発生したコンプライアンス上の重大な問題に対して、国土交通大臣から実態調査及びその結果を踏まえた再発防止策等の改善措置を講じて報告するよう命令を受けました。当社としては、11 月に社外有識者からなるコンプライアンス特別委員会や社長直属の社内チームによる実態調査の結果及び再発防止等の改善措置を取りまとめ、国土交通大臣に報告し、現在再発防止及び企業再生に向け全力で取り組んでおります。具体的には、この取り組みを早急かつ着実に推進するため 12 月に「企業再生推進本部」を設置するとともに、コンプライアンス推進機能を集約した「企業倫理・リスク統括部」を新設し、取締役会の諮問機関としての「企業倫理委員会」の設置に向けた準備を進めました。あわせて、役員自ら高い倫理観、責任感のもと企業理念を実践することを指向し、「役員行動規範」の検討を進めました。また、福知山線列車事故で被害に遭われた方々に対しても、10 月及び 12 月に「ご説明会」等を開催し、一連の事象についてのお詫びと今後の取り組み等の説明を行いました。

当社の経営を取り巻く環境は、国内経済の深刻な低迷に加え、高速道路の大幅な割引や新型インフルエンザの流行等、極めて厳しい状況にあります。このような状況の中、当社

としては、中長期的な企業価値向上を目指し、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業を含め、各事業の特性を活かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等、線区価値の向上に取り組んでまいりました。また、旅行需要を喚起するための各種の営業施策を展開し、収益の確保に取り組んだほか、昨年3月に設置した「経営改善実施本部」のもと、事業運営全般にわたる業務の仕組みの見直しを行い、経営体質の強化を図ってまいりました。

しかしながら、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの連結ベースの営業収益は、前年同期比7.4%減の8,906億円となりました。また、営業利益は同36.4%減の721億円、経常利益は同47.3%減の472億円、法人税等を控除した四半期純利益は同51.2%減の257億円となりました。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の概況

平成21年度第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売上高	8,906億円
営業利益	721億円
経常利益	472億円
四半期純利益	257億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

(1) 運輸業

鉄道事業においては、鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、平成20年4月に策定した「安全基本計画」のもと「お客様の死傷事故ゼロ、社員の重大労災ゼロへ向けた体制の構築」へ向け、リスクアセスメントの取り組みを進めるとともに、その定着を図ってまいりました。また、引き続き役員等と現場社員が直接意見交換する場である「安全ミーティング」の開催等の取り組みを進めてまいりました。設備面では、ATS-P形の拡充をはじめ、踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組ましました。さらに、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における研修については、昨年4月よりグループ会社社員にも対象を広げて進めてまいりました。このほか、事故発生時のお客様救護と対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。

次に、輸送面については、山陽新幹線において多客期間に臨時「のぞみ」を運転したほか、在来線では昨年6月に特急「サンダーバード」への新製車両の投入や、金沢・越後湯沢間の特急「はくたか」の増発を行うなど、利便性の向上に努めました。また、10月に大阪環状線や大和路線等の運行管理システムの使用を開始し、安全・安定輸送の向上に努めました。

営業面については、昨年8月に山陽新幹線におけるEX-ICサービスを開始し、利便性の向上を図るとともに、山陽新幹線の運転本数やN700系車両の快適性、「エクスプレス予約」の利便性及び価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進

に努めました。在来線では、12月に「スルッとKANSAI協議会」とICカード乗車券を活用した連携サービスについて検討を開始し、協調して鉄道の利便性向上を図ることに合意しました。また、景気の低迷に加え、高速道路の大幅な割引が行われる中、「こだま指定席往復きっぷ」、「西日本パス」等の企画商品の積極的な販売促進に努めたほか、地域や旅行会社、JR他社と連携した「あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン」、「JAPANESE BEAUTY 北陸キャンペーン」等を展開し、観光需要の創出に取り組みました。なお、広告の表示内容に関して公正取引委員会より排除命令を受けたことについては、これを重く受け止め、再発防止に取り組みました。このほか、レンタカー事業等を行う連結子会社2社を7月に合併・統合し、鉄道の二次アクセスとしての機能をより効率的に発揮できる体制としました。

お客様に対するサービス面については、受動喫煙防止などの社会的な動向を踏まえ、昨年6月に在来線特急列車の禁煙化、7月に京阪神エリアの在来線駅ホームの終日禁煙化を行ったほか、輸送障害発生時に最新の運行情報を表示する「異常時情報提供ディスプレイ」の増備を引き続き行いました。

地球環境問題については、社員一人ひとりが自ら考え、日常の生活や職場での業務を見直す「考動エコ」に取り組むとともに、昨年11月に「エコライフポイント」サービスを開始するなど、お客様参加型の取り組みをグループ会社と一体となり推進しました。

船舶事業（宮島航路）については、適時適切な意思決定を可能とする体制を構築し、さらなる安全性の向上ときめ細かい営業施策の展開を図るため、昨年2月に設立した子会社に対して4月に当社船舶事業を譲渡しました。

バス事業については、高速道路の大幅な割引等の厳しい競争環境が続くなか、ダイヤ改正や停留所の新設、弾力的な価格設定等によりお客様の利便性向上に努めました。

しかしながら、国内経済の深刻な低迷に加え、高速道路の割引や新型インフルエンザ流行の影響等から、運輸業の営業収益は前年同期比7.6%減の6,018億円、営業利益は同41.9%減の520億円となりました。

(2) 流通業

大阪駅新北ビルにおける百貨店については、事業主体である㈱ジェイアール西日本伊勢丹の開業準備室を中心に、開業に向けた準備を進めてまいりました。また、博多駅改良に伴い「おみやげ市場」等の物販店や飲食店を開業したほか、京都駅構内の飲食店をリニューアルするなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進しました。

しかしながら、国内経済の深刻な低迷や新型インフルエンザ流行の影響等から、流通業の営業収益は前年同期比7.1%減の1,523億円、営業利益は同45.9%減の24億円となりました。

(3) 不動産業

大阪駅高架下のショッピングセンター「エスト」や天王寺駅の「ステーションプラザてんのうじ」をリニューアルしたほか、「JR高槻駅NKビル」、「JR須磨海浜公園駅西NKビル」、「JR尼崎駅北NKビル」を開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅開発プロジェクトについては、大阪駅改良及び新北ビル開発工事並びに

アクティ大阪増築工事等の計画を着実に推進しました。このほか、社宅跡地におけるマンション分譲を展開しました。

なお、岡山エリアにおいてショッピングセンターの運営及び高架下等の開発を行う連結子会社2社については、競争力及び総合力の一層の強化を目指し、昨年4月に合併しました。

この結果、不動産業の営業収益は前年同期比1.7%増の538億円、営業利益は同2.5%減の175億円となりました。

(4) その他事業

ホテル業については、宿泊施設のリニューアル、各種イベントの実施等の販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売システムを活用した販売拡大に取り組みました。「I C O C A電子マネー」については、大手コンビニや飲食店等、市中においてご利用いただける店舗の拡大を推進したほか、スポーツイベント入場料の決済を可能とするなどの取り組みを行いました。

しかしながら、国内経済の深刻な低迷や新型インフルエンザ流行の影響等から、その他事業全体の営業収益は前年同期比11.8%減の826億円、営業損失は0.3億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

未払金の支払いによる支出や法人税等の支払額が減少したものの、税金等調整前四半期純利益が減少したことなどから、営業活動において得た資金は前年同期に比べ82億円少ない1,028億円となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出や固定資産の取得による支出が増加したことなどから、投資活動において支出した資金は前年同期に比べ443億円多い1,496億円となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による調達や長期借入れによる調達が増加したことなどから、財務活動において得た資金は前年同期に比べ507億円多い611億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前期末に比べ170億円増の581億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しく、国内景気の長引く低迷や高速道路の大幅割引等の影響により、運輸収入は、山陽新幹線区間における「EX-ICサービス」の開始など経営環境の変化に対応した各種の営業施策の展開にもかかわらず、依然として低い水準で推移しております。また、連結子会社についても、流通業や旅行業などで引き続き国内景気の低迷の影響を受けております。

一方、費用面では、当社においては、昨年3月に設置した「経営改善実施本部」のもと、仕事の仕組みの見直しや鉄道オペレーションの見直しなどによって安全性を維持・向上させながら事業運営全般のコスト低減を図る取り組みにより、経営体質の強化に取り組んでおります。また、連結子会社においてもコスト削減の取り組みを進めております。

以上により、平成21年度の連結業績見通しについては、昨年10月28日の予想から、売上高、経常利益については下方修正しておりますが、営業利益、当期純利益については、変更しておりません。

〈平成22年3月期通期見通し〉

売上高	1兆1,870億円	(前期比 6.9%減)
営業利益	650億円	(前期比 46.9%減)
経常利益	360億円	(前期比 62.0%減)
当期純利益	200億円	(前期比 63.3%減)

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の変更に伴う変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益及び工事原価の計上基準については、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主として原価比例法による)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,477	41,414
受取手形及び売掛金	13,466	15,726
未収運賃	20,262	21,438
未収金	34,448	44,619
たな卸資産	42,887	24,143
繰延税金資産	10,727	19,743
その他	66,410	42,055
貸倒引当金	△745	△597
流動資産合計	260,935	208,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	966,994	979,197
機械装置及び運搬具（純額）	273,317	278,663
土地	657,258	657,643
建設仮勘定	104,464	75,811
その他（純額）	29,098	30,194
有形固定資産合計	2,031,132	2,021,511
無形固定資産	22,719	20,839
投資その他の資産		
投資有価証券	57,636	60,494
繰延税金資産	136,977	125,527
その他	28,019	26,214
貸倒引当金	△1,303	△1,286
投資その他の資産合計	221,330	210,950
固定資産合計	2,275,183	2,253,301
繰延資産	27	42
資産合計	2,536,146	2,461,889

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,568	46,164
短期借入金	13,472	28,807
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	12,239	42,739
鉄道施設購入未払金	33,195	33,472
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	58,047	103,271
未払消費税等	5,534	5,759
未払法人税等	5,254	26,857
前受運賃	33,591	31,510
前受金	76,237	45,258
賞与引当金	17,173	34,253
ポイント引当金	820	563
その他	111,109	90,676
流動負債合計	421,276	509,365
固定負債		
社債	349,967	269,966
長期借入金	279,842	227,349
鉄道施設購入長期未払金	348,700	359,459
長期未払金	230	253
繰延税金負債	201	176
退職給付引当金	317,947	292,774
環境安全対策引当金	9,207	10,193
未引換商品券等引当金	2,454	2,808
その他	104,723	99,937
固定負債合計	1,413,276	1,262,920
負債合計	1,834,553	1,772,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	543,791	531,236
自己株式	△30,343	△30,343
株主資本合計	668,448	655,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	667	1,004
繰延ヘッジ損益	△82	△233
評価・換算差額等合計	585	770
少数株主持分	32,558	32,938
純資産合計	701,592	689,602
負債純資産合計	2,536,146	2,461,889

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	961,787	890,612
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	692,804	670,569
販売費及び一般管理費	155,635	147,935
営業費合計	848,440	818,504
営業利益	113,346	72,107
営業外収益		
受取利息	102	138
受取配当金	409	245
受託工事事務費戻入	189	177
持分法による投資利益	386	117
その他	1,951	1,503
営業外収益合計	3,039	2,181
営業外費用		
支払利息	25,972	25,881
その他	661	1,115
営業外費用合計	26,634	26,996
経常利益	89,751	47,293
特別利益		
工事負担金等受入額	35,196	15,773
その他	3,316	4,665
特別利益合計	38,512	20,438
特別損失		
工事負担金等圧縮額	34,068	15,319
その他	3,962	7,302
特別損失合計	38,031	22,622
税金等調整前四半期純利益	90,233	45,109
法人税、住民税及び事業税	40,742	22,339
法人税等調整額	△4,067	△2,284
法人税等合計	36,675	20,054
少数株主利益又は少数株主損失(△)	902	△665
四半期純利益	52,655	25,721

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	326,835	299,579
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	233,999	221,918
販売費及び一般管理費	52,348	49,440
営業費合計	286,347	271,358
営業利益	40,487	28,221
営業外収益		
受取利息	55	56
受取配当金	112	67
受託工事事務費戻入	104	98
持分法による投資利益	162	—
その他	732	553
営業外収益合計	1,167	775
営業外費用		
支払利息	8,686	8,702
その他	228	578
営業外費用合計	8,915	9,280
経常利益	32,738	19,716
特別利益		
工事負担金等受入額	15,995	7,350
その他	1,593	1,250
特別利益合計	17,588	8,600
特別損失		
工事負担金等圧縮額	15,094	7,246
その他	1,803	4,040
特別損失合計	16,898	11,286
税金等調整前四半期純利益	33,429	17,030
法人税、住民税及び事業税	9,288	3,518
法人税等調整額	4,426	5,141
法人税等合計	13,715	8,659
少数株主利益又は少数株主損失(△)	445	△225
四半期純利益	19,268	8,595

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,233	45,109
減価償却費	101,196	103,826
工事負担金等圧縮額	34,068	15,319
固定資産除却損	3,362	4,306
貸倒引当金の増減額(△は減少)	331	162
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,880	25,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,263	△17,115
受取利息及び受取配当金	△511	△383
支払利息	25,972	25,881
持分法による投資損益(△は益)	△386	△117
工事負担金等受入額	△35,196	△15,773
売上債権の増減額(△は増加)	15,024	16,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,224	△18,699
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,989	3,144
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,347	△225
その他	△31,061	△21,553
小計	192,784	165,392
利息及び配当金の受取額	260	332
利息の支払額	△18,818	△18,751
法人税等の支払額	△63,180	△44,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,045	102,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△35,050
定期預金の払戻による収入	150	10,000
固定資産の取得による支出	△132,589	△154,459
固定資産の売却による収入	1,691	1,559
工事負担金等受入による収入	32,311	29,225
投資有価証券の取得による支出	△6,127	△812
貸付けによる支出	△684	△511
貸付金の回収による収入	349	514
その他	△298	△139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,347	△149,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	106	△15,325
長期借入れによる収入	45,200	61,900
長期借入金の返済による支出	△40,062	△39,929
社債の発行による収入	55,000	80,000
社債の償還による支出	△20,000	—
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△11,176	△11,036
自己株式の取得による支出	△13,367	—
配当金の支払額	△12,842	△13,573
少数株主への配当金の支払額	△126	△117
その他	7,697	△736
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,428	61,180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,126	14,322
現金及び現金同等物の期首残高	44,606	41,184
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,690
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	574	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,307	58,197

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	651,316	163,856	52,988	93,624	961,787	—	961,787
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,600	33,755	9,754	103,684	159,794	(159,794)	—
計	663,916	197,612	62,743	197,309	1,121,581	(159,794)	961,787
営業利益	89,486	4,584	17,957	672	112,699	647	113,346

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する 売上高	601,807	152,303	53,883	82,618	890,612	—	890,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,117	35,374	10,178	104,562	162,232	(162,232)	—
計	613,924	187,678	64,061	187,180	1,052,845	(162,232)	890,612
営業利益又は営業損失(△)	52,012	2,480	17,510	△34	71,968	139	72,107

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業……鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業……百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業……不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業…ホテル業、旅行業、建設事業等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成 21 年度 第 3 四半期決算について

平成 22 年 1 月 29 日
西日本旅客鉄道株式会社

連結決算

1. 連結損益計算書（第 3 四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

科 目	平成20年度	平成21年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
	< 1.45 >	< 1.45 >			
営 業 収 益	9,617	8,906	△ 711	92.6	[当 社 運輸収入の減 子会社 物販飲食業、旅行業減 [当 社 物件費等の減 子会社 売上原価等の減
運 輸 業	6,513	6,018	△ 495	92.4	
流 通 業	1,638	1,523	△ 115	92.9	
不 動 産 業	529	538	8	101.7	
そ の 他 事 業	936	826	△ 110	88.2	
営 業 費 用	8,484	8,185	△ 299	96.5	
営 業 利 益	1,133	721	△ 412	63.6	
運 輸 業	894	520	△ 374	58.1	
流 通 業	45	24	△ 21	54.1	
不 動 産 業	179	175	△ 4	97.5	
そ の 他 事 業	6	△ 0	△ 7		
消 去 又 は 全 社	6	1	△ 5		
営 業 外 損 益	△ 235	△ 248	△ 12	105.2	
経 常 利 益	897	472	△ 424	52.7	
特 別 損 益	4	△ 21	△ 26		
税引前四半期純利益	902	451	△ 451	50.0	
	< 1.17 >	< 1.09 >			
四 半 期 純 利 益	526	257	△ 269	48.8	

(注) 1. < > は、連単倍率を示しております。

2. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

- ・営業収益は、開示以来初の減収。当社、子会社とも減収。
- ・営業利益、経常利益は、2期連続の減益。四半期純利益は、3期ぶりの減益。
- ・連結子会社 65社、持分法適用会社 5社。
JR西日本宮島フェリー(株)、(株)JR西日本テクシアを新規連結。

(1) 営業収益 8,906 億円 (対前年 △ 711 億円 92.6%) [開示以来初の減収]

- ・当社は、運輸収入の減等により 491 億円の減収。
- ・子会社は、物販飲食業、旅行業等の減収により 220 億円の減収。

(2) 営業費用 8,185 億円 (対前年 △ 299 億円 96.5%)

- ・当社は、物件費等の減により 118 億円の減。
- ・子会社は、売上原価等の減により 180 億円の減。

- (3) 営業利益 721 億円 (対前年 △ 412 億円 63.6%) [2 期連続の減益]
- (4) 営業外損益 △ 248 億円 (対前年 △ 12 億円 105.2%)
・持分法投資利益の減等により 12 億円の悪化。
- (5) 経常利益 472 億円 (対前年 △ 424 億円 52.7%) [2 期連続の減益]
- (6) 特別損益 △ 21 億円 (対前年 △ 26 億円)
・一部の子会社の耐震補強工事による撤去費及び除却損により悪化。
- (7) 四半期純利益 257 億円 (対前年 △ 269 億円 48.8%) [3 期ぶりの減益]

2. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 20 年度 期 末	平成 21 年度 第 3 四半期末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,085	2,609	523	現金及び預金 320 資産増 1,087、資産減 △1,258 繰延税金資産 114
固 定 資 産	22,533	22,751	218	
有 形 固 定 資 産 等	19,665	19,493	△ 171	
建 設 仮 勘 定	758	1,044	286	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,109	2,213	103	
資 産 計	24,618	25,361	742	
流 動 負 債	5,093	4,212	△ 880	未払金 △452 長期債務残高
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	962	654	△ 307	
未 払 金 等	4,131	3,558	△ 573	
固 定 負 債	12,629	14,132	1,503	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	8,570	9,787	1,217	
退 職 給 付 引 当 金	2,927	3,179	251	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,131	1,165	34	
負 債 計	17,722	18,345	622	
株 主 資 本	6,558	6,684	125	四半期純利益 257、配当等 △131
資 本 金	1,000	1,000	-	
資 本 剰 余 金	550	550	-	
利 益 剰 余 金	5,312	5,437	125	
自 己 株 式	△ 303	△ 303	-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7	5	△ 1	
少 数 株 主 持 分	329	325	△ 3	
純 資 産 計	6,896	7,015	119	
負 債 ・ 純 資 産 計	24,618	25,361	742	

3. 連結キャッシュ・フロー計算書（第3四半期累計実績比較）

（単位：億円）

	平成20年度	平成21年度	増減	備考
営業活動	1,110	1,028	△ 82	
投資活動	△ 1,053	△ 1,496	△ 443	
フリー・キャッシュ・フロー	56	△ 468	△ 525	
財務活動	104	611	507	
現金及び現金同等物の増減	167	170	3	
現金及び現金同等物の期末残高	613	581	△ 31	

4. 設備投資（第3四半期累計実績比較）

（単位：億円、%）

	平成20年度	平成21年度	対前年		平成21年度 計画
			増減	比率	
設備投資	1,046	1,307	261	124.9	
自己資金	861	1,142	280	132.6	2,300
負担金	185	165	△ 19	89.4	

5. 平成21年度通期業績予想

（単位：億円、%）

科目	平成20年度 実績	平成21年度 業績予想	対前年	
			増減	比率
	< 1.46 >	< 1.45 > [12, 150]		
営業収益	12,753	11,870	△ 883	93.1
運輸業	8,561	7,958	△ 603	92.9
流通業	2,153	2,014	△ 139	93.5
不動産業	711	704	△ 7	99.0
その他事業	1,326	1,194	△ 132	90.0
営業費用	11,527	11,220	△ 307	97.3
営業利益	1,225	[650]	△ 575	53.1
運輸業	891	383	△ 508	43.0
流通業	47	23	△ 24	48.2
不動産業	226	213	△ 13	94.2
その他事業	67	38	△ 29	56.5
消去又は全社	△ 7	△ 7	0	
経常利益	948	[370]	△ 578	38.0
	< 1.23 >	< 1.29 > [200]		
当期純利益	545	200	△ 345	36.7

（注）1. [] は、H21. 10. 28時点の業績予想値（H21. 7. 29発表に同じ）を示しております。

2. < > は、連単倍率を示しております。

3. 上記のセグメント別営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

・平成21年度総資産営業利益率（ROA） 2.6%

・平成21年度自己資本当期純利益（ROE） 3.0%

単体決算

1. 損益計算書（第3四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

科 目	平成20年度	平成21年度	対 前 年		備 考	
			増 減	比 率		
営 業 収 益	6,653	6,162	△ 491	92.6		
運 輸 収 入	5,926	5,441	△ 484	91.8	鉄道 △480 (5,922→5,441)、船舶 △3 (3→-)	
運 輸 附 帯 収 入	163	151	△ 12	92.2		
関 連 事 業 収 入	157	158	1	100.9		
そ の 他 収 入	405	410	4	101.1		
営 業 費 用	5,660	5,541	△ 118	97.9		
人 件 費	2,021	2,000	△ 21	99.0	動力費 △22 (276→253) 修繕費 △41 (895→854) 業務費 △46 (1,171→1,124)	
物 件 費	2,342	2,231	△ 110	95.3		
線 路 使 用 料 等	190	189	△ 1	99.3		
租 税 公 課	248	243	△ 4	98.2		
減 価 償 却 費	856	876	19	102.3		
営 業 利 益	993	620	△ 372	62.5		
営 業 外 損 益	△ 240	△ 244	△ 4	101.8		受取配当金減 支払利息減
営 業 外 収 益	26	17	△ 8			
営 業 外 費 用	266	262	△ 4			
経 常 利 益	752	375	△ 377	49.9		
特 別 損 益	4	19	14		工事負担金等受入額 等 工事負担金等圧縮額 等	
特 別 利 益	371	192	△ 178			
特 別 損 失	366	173	△ 193			
税引前四半期純利益	757	394	△ 362	52.1		
法 人 税 等	305	158	△ 147			
四 半 期 純 利 益	451	236	△ 214	52.4		

【鉄道旅客輸送量・鉄道旅客運輸収入の対前年比較】

（単位：百万人^{*}、億円、％）

項 目	輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入				
	平成20年度	平成21年度	対 前 年		平成20年度	平成21年度	対 前 年		
			増 減	比 率			増 減	比 率	
新幹線	定 期	526	536	9	101.8	66	67	1	101.8
	定 期 外	11,763	10,707	△ 1,055	91.0	2,553	2,302	△ 250	90.2
	合 計	12,290	11,243	△ 1,046	91.5	2,619	2,370	△ 249	90.5
在来線	定 期	17,703	17,439	△ 263	98.5	1,093	1,073	△ 20	98.1
	定 期 外	11,778	10,857	△ 921	92.2	2,209	1,998	△ 210	90.5
	合 計	29,482	28,296	△ 1,185	96.0	3,302	3,071	△ 231	93.0
京阪神	定 期	14,289	14,082	△ 207	98.6	881	865	△ 16	98.2
	定 期 外	7,819	7,305	△ 513	93.4	1,411	1,292	△ 118	91.6
	合 計	22,108	21,387	△ 720	96.7	2,293	2,158	△ 134	94.1
その他	定 期	3,414	3,357	△ 56	98.3	211	207	△ 4	98.0
	定 期 外	3,959	3,551	△ 408	89.7	798	705	△ 92	88.4
	合 計	7,373	6,908	△ 465	93.7	1,009	912	△ 96	90.4
全社計	定 期	18,230	17,975	△ 254	98.6	1,159	1,140	△ 19	98.3
	定 期 外	23,542	21,564	△ 1,977	91.6	4,762	4,301	△ 461	90.3
	合 計	41,772	39,540	△ 2,231	94.7	5,922	5,441	△ 480	91.9

(1) 営業収益 6,162 億円 (対前年 △ 491 億円 92.6%) [開示以来初の減収]

① 運輸収入 5,441 億円 (対前年 △ 484 億円 91.8%)

- ・ 20 年 11 月以降、国内経済の深刻な景気低迷に加え、高速道路料金の大幅な割引や、新型インフルエンザ流行の影響を受ける中、山陽新幹線における E X - I C サービスの開始による利便性の向上を図るとともに、「こだま指定席往復きっぷ」「西日本パス」等、企画商品の積極的な発売に努めたものの、新幹線は 249 億円減の 2,370 億円、在来線は 231 億円減の 3,071 億円となった。

② その他の収入 720 億円 (対前年 △ 6 億円 99.1%)

- ・ 不動産賃貸収入や会社間清算収入が増となったものの、駅構内等における店舗の売上が低調であったことや広告料収入が減少したことなどにより 6 億円減の 720 億円となった。

(2) 営業費用 5,541 億円 (対前年 △ 118 億円 97.9%)

- ・ 人件費は、21 億円減の 2,000 億円。
- ・ 動力費は、原油価格の下落などにより 22 億円減の 253 億円。
- ・ 修繕費は、工事単価の減や工事の進捗差などにより 41 億円減の 854 億円。
- ・ 業務費は、システム関係経費や会社間清算経費等の増があるものの、広告宣伝費や相互発売手数料等の減などにより 46 億円減の 1,124 億円。
- ・ 租税公課は、4 億円減の 243 億円。
- ・ 減価償却費は、20 年度に取得した資産の平年度化による増などにより 19 億円増の 876 億円。

(3) 営業利益 620 億円 (対前年 △ 372 億円 62.5%) [2 期連続の減益]

(4) 営業外損益 △ 244 億円 (対前年 △ 4 億円 101.8%)

- ・ 営業外収益は、受取配当金の減等により 8 億円減の 17 億円。
- ・ 営業外費用は、支払利息の減等により 4 億円減の 262 億円。

(5) 経常利益 375 億円 (対前年 △ 377 億円 49.9%) [2 期連続の減益]

(6) 特別損益 19 億円 (対前年 + 14 億円)

- ・ 投資有価証券の売却等により、特別損益が改善。

(7) 四半期純利益 236 億円 (対前年 △ 214 億円 52.4%) [3 期ぶりの減益]

2. 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	平成 20 年度 期 末	平成 21 年度 第 3 四半期末	増 減	備 考						
流 動 資 産	1,400	1,781	381	現金及び預金 328 資産増 910、資産減 △1,085 長期貸付金 169 繰延税金資産 96						
固 定 資 産	20,751	20,924	173							
鉄道事業等固定資産	17,138	16,963	△ 175							
建設仮勘定	559	644	85							
投資その他の資産	3,053	3,316	263							
資 産 計	22,151	22,705	554							
流 動 負 債	5,141	4,150	△ 991	未払金 △643 長期債務残高 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>20年度末</th> <th>21年度第3</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,343</td> <td>10,265</td> <td>921</td> </tr> </tbody> </table>	20年度末	21年度第3	増減	9,343	10,265	921
20年度末	21年度第3	増減								
9,343	10,265	921								
1年内返済予定長期借入金等	939	632	△ 307							
未 払 金 等	4,201	3,517	△ 684							
固 定 負 債	11,401	12,849	1,448							
社債・長期借入金等	8,403	9,632	1,228							
退職給付引当金	2,733	2,968	235							
その他の固定負債	264	248	△ 16							
負 債 計	16,543	16,999	456							
株 主 資 本	5,600	5,701	100	四半期純利益 236、配当 △135						
資 本 金	1,000	1,000	-							
資 本 剰 余 金	550	550	-							
利 益 剰 余 金	4,350	4,451	100							
自 己 株 式	△ 299	△ 299	-							
評 価 ・ 換 算 差 額 等	7	4	△ 3							
純 資 産 計	5,607	5,705	97							
負 債 ・ 純 資 産 計	22,151	22,705	554							

(1) 資産の部 2兆2,705億円 (対前期末 + 554億円)

- ・流動資産は、現金及び預金の増等により381億円の増加。
- ・固定資産は、減価償却の進捗などによる減があるものの、建設仮勘定や長期貸付金の増等により173億円の増加。

(2) 負債の部 1兆6,999億円 (対前期末 + 456億円)

- ・流動負債は、建設工事代金などを支払ったことによる未払金の減等により991億円の減少。
- ・固定負債は、社債を発行したことに加え、新規借入れを行ったことなどにより1,448億円の増加。

(3) 純資産の部 5,705億円 (対前期末 + 97億円)

- ・株主資本は、配当を実施したことによる減があるものの、四半期純利益を236億円計上したことから100億円の増加。

3. 設備投資（第3四半期累計実績比較）

（単位：億円、％）

	平成20年度	平成21年度	対前年		平成21年度 計画
			増減	比率	
設備投資	769	976	206	126.8	
自己資金	584	811	226	138.7	1,800
(再掲：安全関連投資)	(344)	(430)	(86)	(125.1)	(950)
負担金	185	165	△19	89.4	

主な設備投資件名

A T S整備等の保安防災対策、新造車両（N700系、新サンダーバード）、大阪駅改良・新北ビル開発工事等

4. 平成21年度通期業績予想

（単位：億円、％）

科 目	平成20年度 実績	平成21年度 業績予想	対前年	
			増減	比率
営業収益	8,750	[8,315] 8,160	△590	93.3
(うち運輸収入)	7,737	[7,310] 7,190	△547	92.9
営業費用	7,729	[7,800] 7,645	△84	98.9
営業利益	1,020	[515] 515	△505	50.4
経常利益	734	[235] 225	△509	30.6
当期純利益	443	[155] 155	△288	34.9

（注）[]は、H21.10.28時点の業績予想値（H21.7.29発表に同じ）を示しております。